

財政援助団体等監査結果報告書

(横須賀中央まちづくり株式会社)

1 監査の種類

財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項の規定に基づく監査）

2 監査実施の期間

令和3年8月23日から同年12月16日まで

3 監査の対象及び範囲

- (1) 横須賀市（以下「市」という。）が出資する横須賀中央まちづくり株式会社（以下「まちづくり社」という。まちづくり社の概要等については別紙に記載）に係る令和2年度における出納その他の事務（必要に応じて令和3年度分を含む。）
- (2) まちづくり社を所管する部局（経済部）の指導監督に係る事務

4 監査の主な着眼点

- (1) 出納その他の事務が関係法令等にのっとり適正に行われているか。
- (2) 出納その他の事務に係る計数に誤りはないか。
- (3) 3E（経済性、効率性、有効性）が図られているか。
- (4) 出納その他の事務に係る内部統制が図られ、事務処理が適切に行われているか。
- (5) 前回の監査における指摘事項が改善されているか。

5 監査の実施内容

監査は、横須賀市監査基準に準拠し、あらかじめ必要があると認められる監査資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、抽出による関係帳簿及び関係書類の調査並びに現地調査を行った。

6 監査の結果

(1) 経営状況

ア 経営成績

令和2年度の売上高は5,942万円(注)であり、これは市役所前公園地下駐車場（以下「ぴぽ320駐車場」という。）施設の駐車場収入である。また、営業費用は9,153万円であり、主なものは減価償

却費3,059万円及びびぼ320駐車場の管理業務委託費1,812万円となっている。

以上の結果、営業損失は3,211万円、経常損失は2,951万円、税引前当期純損失は2,951万円であり、当期純損失は2,969万円となっている。

イ 財政状態

令和2年度末の資産の総額は5億5,762万円であり、主なものは駐車場建物に係る有形固定資産5億3,036万円及び流動資産の現金及び預金2,622万円となっている。負債の総額は5億8,712万円であり、主なものは固定負債の長期借入金5億1,340万円となっている。純資産の総額はマイナス2,950万円であり債務超過となっている。なお、資本金は5,000万円、利益剰余金はマイナス9,643万円となっている。

平成25年度決算において5億8,000万円の固定資産減損処理を行い、平成26年度に資本金を9億5,000万円減額し、5,000万円とする減資を行った。

別紙に掲載したとおり、個別注記表（抜粋）「継続企業の前提に関する注記」において、まちづくり社がびぼ320駐車場を建設する際に神奈川県から借入れた中小企業高度化資金の返済に関する状況等について表示されている。

これらのことから、まちづくり社の財政状態については難しい状況が続くものと思料されるため、まちづくり社だけでなく市や各関係者とも今後の同社の在り方を含めた検討をする時期と考える。

（注）文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。

(2) 指摘事項

次に述べる事項について、適正な措置を講じられたい。

まちづくり社に係る出納その他の事務（出資団体）

- ア 会社法によると、取締役会の議事については、法務省令で定めるところにより、議事録を作成し、議事録が書面をもって作成されているときは、出席した取締役及び監査役は、これに署名し、又は記名押印しなければならないと規定されている。しかし、取締役会の議事録について、取締役総数及び議事録作成日が誤って記載されているものがあったので、今後は適正な事務処理に改められたい。

イ 決裁規程によると、決裁を要する事項は、決裁書に記載し、起案者、主管部長、専務、社長の順に稟議すると規定されている。しかし、小口現金に係る振替伝票について、必要とされる決裁権者の決裁を得ていないものがあったので、今後は、決裁規程に基づいた適正な事務処理に改められたい。

(3) 意見

次に述べる事項について、検討されたい。

まちづくり社に係る出納その他の事務（出資団体）

販売用駐車券の管理において、200 円回数券を販売分として 60 枚払い出したにもかかわらず、その事実を在庫管理表に記載しなかったことにより、実査数量と在庫管理表における数量が一致しなかった。これは、経理担当者による在庫確認が月に 1 度しか実施されていない状況であったために起こったものと考えられる。当該駐車券は携行しやすくまた換金性が高いことなどから、より厳重な管理が必要なものと考えられるため、在庫数量の確認頻度を現在よりも高くするなど、販売用駐車券のより適正な在庫管理方法について検討されたい。

(別紙)

1 まちづくり社の概要

設立年月日	平成3年2月20日
所在地	横須賀市小川町9番地 構造：鉄筋コンクリート造、地下1階 ピット式3段駐車機械式 床面積：4,561㎡ 敷地面積：4,700㎡ 収容台数：320台
設立目的	「商店街活性化設備整備事業」として、市役所前公園の地下に大規模駐車場を建設し、その経営と中央地区商店街の発展に寄与すること
代表者	代表取締役社長 上条 浩
役員数	代表取締役社長 1名 代表取締役専務 1名 取締役 9名 監査役 2名 職員 1名
事業内容	1 駐車場の経営 2 イベント広場の整備、管理 3 情報案内板及び彫刻物の企画、製作、設置、管理、賃貸 4 前各号に付帯する一切の事業
市の出資額	407,400,000円

2 まちづくり社の財務諸表（令和2年度）

損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	金	額
売 上 高		
駐 車 場 収 入	59,422,212	59,422,212
売 上 原 価		
駐 車 場 運 営 管 理 費	79,580,838	79,580,838
売 上 総 損 失		20,158,626
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,951,769
営 業 損 失		32,110,395
営 業 外 収 益		
雑 収 入	2,600,997	2,600,997
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,000	5,000
経 常 損 失		29,514,398
税 引 前 当 期 純 損 失		29,514,398
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		180,000
当 期 純 損 失		29,694,398

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流動資産	27,046,271	流動負債	71,608,800
現金及び預金	26,229,785	1年内返済予定	56,700,000
未収金	760,333	長期借入金	
仮払金	56,153	未払金	9,253,630
固定資産	530,578,758	未払費用	265,837
有形固定資産	530,360,358	未払法人税等	180,000
建物	2,684,057,638	未払消費税等	4,876,000
機械装置	445,000,000	預り金	237,226
器具備品	13,428,000	仮受金	96,107
減価償却累計額	△ 2,612,125,280	固定負債	515,518,500
無形固定資産	218,400	長期借入金	513,408,000
電話加入権	218,400	退職給付引当金	2,110,500
		負債合計	587,127,300
		[純資産の部]	
		株主資本	△ 29,502,271
		資本金	50,000,000
		資本剰余金	16,934,511
		その他資本剰余金	16,934,511
		利益剰余金	△ 96,436,782
		その他利益剰余金	△ 96,436,782
		繰越利益剰余金	△ 96,436,782
		純資産合計	△ 29,502,271
資産合計	557,625,029	負債・純資産合計	557,625,029

(注) 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	50,000,000	16,934,511	16,934,511	△ 66,742,384	△ 66,742,384	192,127	192,127
当期変動額							
当期純利益金額				△ 29,694,398	△ 29,694,398	△ 29,694,398	△ 29,694,398
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△ 29,694,398	△ 29,694,398	△ 29,694,398	△ 29,694,398
当期末残高	50,000,000	16,934,511	16,934,511	△ 96,436,782	△ 96,436,782	△ 29,502,271	△ 29,502,271

個別注記表（抜粋）

継続企業の前提に関する注記

当社の令和2年度の駐車場収入は、前期の80,023千円と比べ20,601千円（25.7%）減少し、59,422千円となりました。その結果、営業損失は、前期（13,868千円）に比べ18,242千円（131.5%）多い32,110千円となりました。

税引前当期純損失は、29,514千円となり、その結果、繰越損失は96,437千円となりました。

当社は当該駐車場を建設する際に、神奈川県から中小企業高度化資金を無利子で2,256,400千円借りました。その残額が令和3年3月31日現在、520,108千円あります。2017年度（平成29年度）末に再生等計画を策定したことにより、2030年度（令和12年度）まで返済期限の延長が認められ、毎年30,000千円を返済することで合意していますが、売上の減少が続く中、定額の返済が経営を圧迫し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

このことから、当該状況を解消すべく、資金の借り入れ先である神奈川県に対して、返済額の軽減を要請しました。中心市街地の商業機能が低下し、駐車需要が減少する中、新型コロナウイルスの影響による利用者の減少で、大幅な売上げの減少となっており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映していません。